

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部善行市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	安孫子 慎司	電話	6287

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 54 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域のコミュニティの拠点として、施設を維持管理し、行政サービスの提供を図る。						
対象	1. 個人	市民(善行地区)				41,971 人	
根拠法令等							
事業実施内容	市民センターの運営に要する経費の執行管理を適正に行い、市民センター施設の適切な管理と運営を図ることにより、行政サービスの安定した提供に努める。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ①マルコービルワーク(株) ②総合警備保障(株)湘南支社 ③アラキ電気管理事務所) (委託等内容 : ①庁舎管理 ②機械警備 ③自家用電気工作物保守管理) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 20,799 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	5,802 千円	非常勤職員報酬
		需用費	6,544 千円	施設修繕, 光熱水費等事務経費
		委託料	5,769 千円	庁舎管理業務委託等
		使用料及び賃借料	454 千円	ビジネスホン賃貸借料等
その他	2,230 千円	旅費, 役務費, 備品購入費, 公課費		
財源内訳	R元年度 支出済額 20,799 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	19 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (諸収入)	805 千円			
一般財源	19,975 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	7.00
再任用短時・任期付短時職員	2.90
非常勤職員	2.75
合計	12.65

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	114,711	109,501	101,491	109,650				
(1)現金を伴う支出 (千円)	106,667	104,625	96,265	100,863				
事業費(支出済額-②報酬合計)	14,189	14,136	13,587	14,997				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	92,478	90,489	82,678	85,866				
①職員給与合計(常勤)	82,323	81,343	73,730	76,020				
②報酬合計(非常勤)	5,767	5,740	5,729	5,802				
③退職金相当額	4,388	3,406	3,219	4,044				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	8,044	4,876	5,226	8,787				
①減価償却費	8,305	8,305	8,305	8,305				
②退職給与引当金繰入額	-261	-3,429	-3,079	482				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	269.84	425,105	256.14	427,501	236.40	429,317	253.20	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	新庁舎での光熱水費等必要経費の把握。
(2) (1)解決のための今後の取組	年間を通して必要経費を把握する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域コミュニティの拠点として，市民センター機能の維持・安定化が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	地域コミュニティの拠点として，施設を維持し，行政サービスの提供を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	市民組織交付金交付申請書の取次ぎについて	無	有	3	1
4	市民組織役員(変更)届の取次ぎについて	無	有	3	2
5	地域団体予算の支出・収入に関する事	無	有	3	3
7	藤沢市賀詞交換会の申し込み受けに関する事	無	有	1	
8	募金箱の設置及び保管に関する事	無	無	1	
9	敬老会の開催に関する事	有	有	1	
12	自主防災組織防災資機材購入奨励補助金申請の取次ぎに関する事	無	無	1	
13	防災に関する諸手続と必要書類の本課への取次ぎについて	無	有	3	3
19	市民センター使用申請に関する事	有	有	1	2
20	市民センター使用変更申請に関する事	有	有	1	2
21	市民センター使用取消申出に関する事	有	有	1	2
22	市民センター施設修繕に関する事	有	有	1	1
23	市民センター庁舎総合管理業務委託に関する事	無	有	1	3
24	市民センター施設管理に関する事	有	有		3
25	市税その他の収入金の収納に関する事	無	無	3	

26	戸籍の届出受付に関する事	無	無	3	1
27	住所異動届の受付に関する事	無	無	3	1
28	印鑑登録等申請受付に関する事	無	無	3	1
29	住民票等交付申請に関する事	無	無	3	1
30	印鑑登録証明書交付申請に関する事	無	無	3	1
31	戸籍の証明交付に関する事	無	無	3	1
32	住民基本台帳カード内容変更等に関する事	無	無	3	1
33	外国人住民の住居地届出受付に関する事	無	無	3	1
34	特別永住者証明書に関する事	無	無	3	1
35	通知カードに関する事	無	無	3	1
36	個人番号カードに関する事	無	無	3	1
37	国民健康保険の加入等に関する事	無	無	3	1
38	国民年金の加入等に関する事	無	無	3	1
39	介護保険の申請受付等に関する事	無	無	3	1
40	後期高齢者医療制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
41	地区福祉窓口相談員の推薦に関する事	無	無	3	1
42	地区福祉窓口相談員の勤務に関する事	無	無		1
43	障がい福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
44	高齢者福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
45	児童福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
46	特定不妊治療費助成事業申請等の受付に関する事	無	無	3	1
47	所得(課税)証明書・非課税証明書の交付に関する事	無	無	3	1
48	納税証明書の交付に関する事	無	無	3	1
49	固定資産税証明書の交付に関する事	無	無	3	1
50	その他証明の交付に関する事	無	無	3	1
51	土地及び家屋の名寄帳の閲覧に関する事	無	無	3	1
52	有償刊行物の頒布の取次ぎに関する事	無	無	1	1
53	選挙管理委員会に対する選挙執行時の補助執行	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部善行市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	安孫子 慎司	電話	6287

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	各地域における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。						
対象	1. 個人	市民(善行地区)					41,971 人
根拠法令等							
事業実施内容	地区内における道路・下水・環境等の日常生活ラインの障害に対する応急的な対策、及び市民センター・公民館を拠点とした地域活動の充実のための支援を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 4千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	4千円	消耗品費
財源内訳	R元年度 支出済額 4千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ()		
一般財源	4千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,460	2,809	2,587	555			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,468	2,869	2,613	976			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	153	549	300	4			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,315	2,320	2,313	972			
	①職員給与合計(常勤)	2,184	2,213	2,200	914			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	131	107	113	58			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-8	-60	-26	-421			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-8	-60	-26	-421			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	5.79	425,105	6.57	427,501	6.03	429,317	1.28	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	地区内の道路や公園等の施設を安全に使用するために，応急的修繕等を行わなければならない箇所に対し，適切な処置を行うための予算確保に苦慮している。
(2) (1)解決のための今後の取組	市民が安全に利用できるように，各担当課と連携を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域活動の充実及び安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市民センター・公民館を拠点とし，地区内の諸課題への迅速な対応を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部善行市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	安孫子 慎司	電話	6287

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るため、総合防災訓練を実施する。																
対象	1. 個人	市民(善行地区)														41,971	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法															
事業実施内容	総合防災訓練の実施。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 善行地区自治体連合会) (委託等内容 : 地区総合防災訓練実施) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 52 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	52 千円	善行地区総合防災訓練業務委託
財源内訳	R元年度 支出済額 52 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	52 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.01
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.01

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	148	145	148	149			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	148	148	149	149			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	52	52	52	52			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	96	96	97	97			
	①職員給与合計(常勤)	91	92	92	91			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	5	4	5	6			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	-3	-1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	0	-3	-1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.35	425,105	0.34	427,501	0.34	429,317	0.34	433,060

成果実績	指標名	参加人数	目標	700	単位	700	単位	700	単位	700	単位
			実績	713	単位	572	単位	619	単位	621	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			207.57	253.50	239.10	239.94					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	災害発生時に，地区の活動を担う若い方として期待できる中学生の参加が少ない。
(2) (1)解決のための今後の取組	多くの生徒に興味を持ってもらい，参加者の増加が図れるよう，地区内の中学校に働きかけていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	総合防災訓練を通して，地域の防災体制の強化と防災意識の高揚が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地域の防災体制の強化と住民の防災意識の高揚を図るため，引き続き防災訓練を実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	地区防災拠点本部会議の開催について	無	無		3
11	地区総合防災訓練の開催について	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------